

## ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし） 金利上昇局面におけるポートフォリオ戦略について

2018年8月6日

当資料はグッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC（以下、グッゲンハイム）のコメントを基に大和投資信託が作成したものです。現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

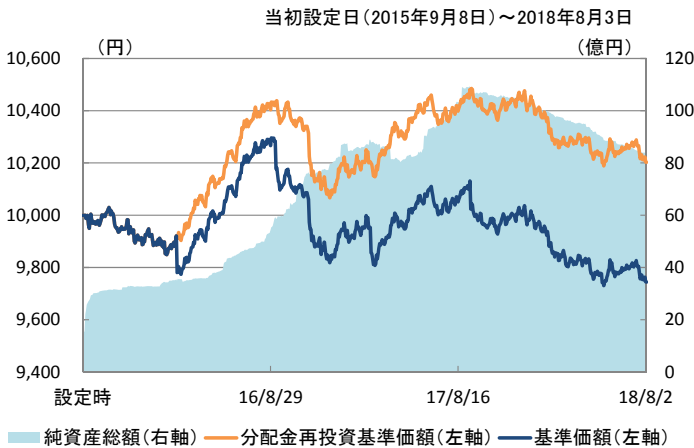
### お伝えしたいポイント

- 過去、債券価格に逆風となる金利上昇局面でも、当ファンドの類似戦略は**良好なパフォーマンスを達成してきた運用実績\***を有する。
- 現在、すでに**金利上昇や市場混乱に備えたポートフォリオを構築**しており、ポートフォリオの安定性を高めている。
- 今後も、**景気サイクルの転換を想定した機動的な運用**を行う方針。

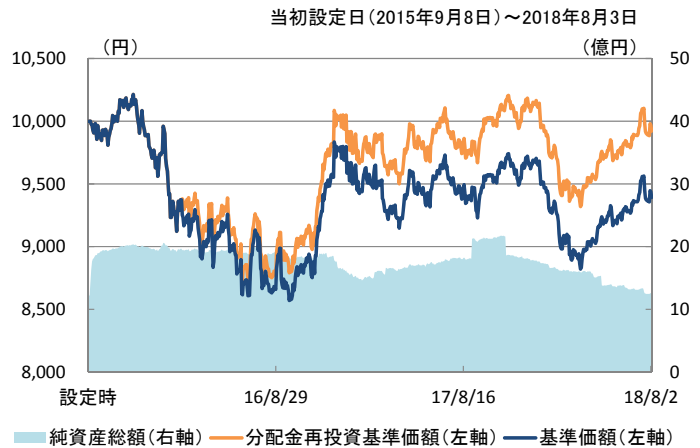
※類似戦略の過去の運用実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 基準価額・純資産総額の推移

#### <為替ヘッジあり>



#### <為替ヘッジなし>



「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

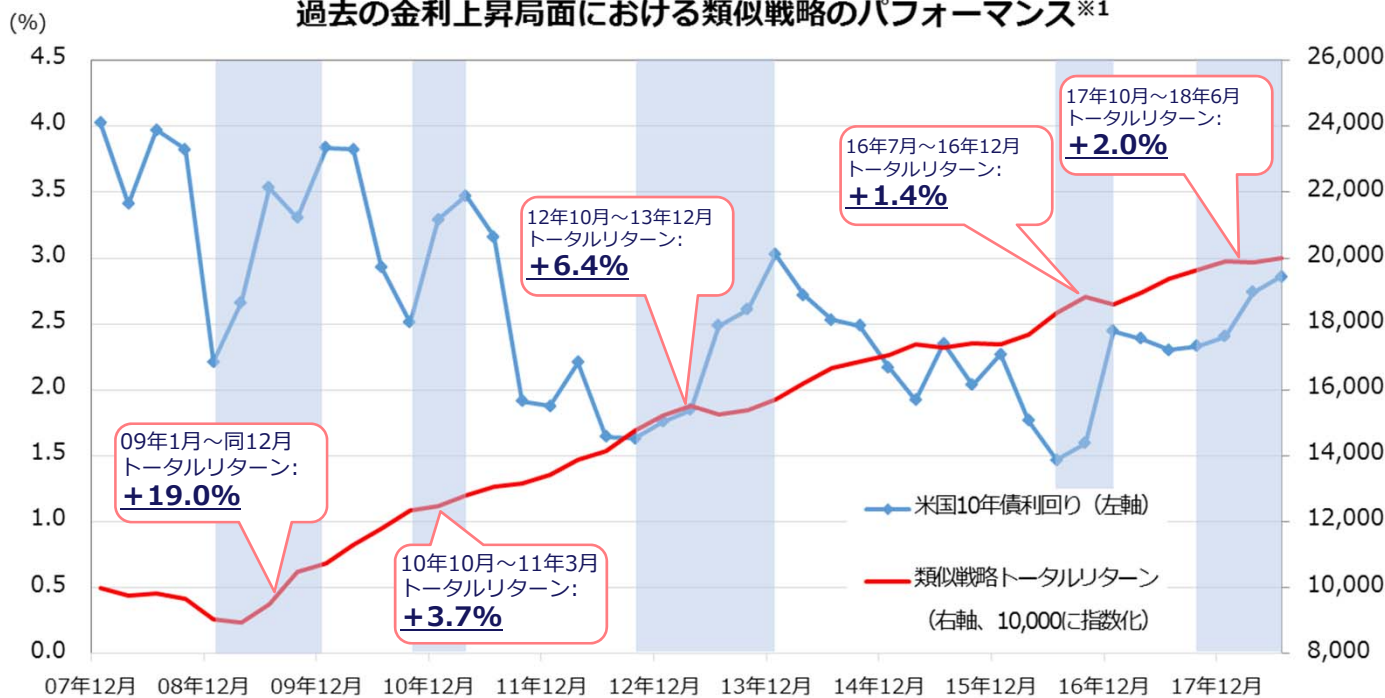
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 【過去の金利上昇局面における運用実績】

米国では、米国連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和政策の縮小および利上げの実施に加え、トランプ政権による景気刺激策もあいまって、足元で長期金利が上昇しています。金利上昇は、一般的に債券価格にマイナスに寄与するため、債券を主な投資対象とするファンドにとって、このような市場環境は、通常、パフォーマンスへの逆風となると考えられます。

債券市場は、過去、たびたびこのような金利上昇局面を経験しています。しかしながら、グッゲンハイムの運用する当ファンドの類似戦略（以下、類似戦略）は、金利上昇局面においても良好なパフォーマンス<sup>※1</sup>を達成してきました（下図参照、網掛け部分が金利上昇局面<sup>※2</sup>）。金利上昇局面における具体的なポートフォリオ戦略としては、機動的にポートフォリオのデュレーションを短期化すること（＝金利上昇に対する感応度を低減させる戦略）や、ポートフォリオのクレジットの質を引き上げること（＝信用リスクを低下させる戦略）などが挙げられます。グッゲンハイムは、過去の様々な市場環境下において、その動向を巧みに見極めたうえで最適と考えられる運用戦略を機動的に実行し、パフォーマンスに結び付けてきた実績があります。

過去の金利上昇局面における類似戦略のパフォーマンス<sup>※1</sup>



(2018年6月30日時点、出所：ブルームバーグ、グッゲンハイム)

※類似戦略の過去の運用実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※1 類似戦略のパフォーマンスは、当ファンドの現在のポートフォリオ特性と類似の特性を持つ複数戦略の合成パフォーマンスです（米ドル建グロスリターン、収益再投資ベース。米国投資家に適用される還付請求不能な外国源泉徴収税、投資顧問料は含まず）。類似戦略を構成する個々の戦略は、上記合成パフォーマンスを上回ることも下回ることもあります。

※2 金利上昇局面とは、米国10年債利回りが2四半期連続で上昇した期間とし、ピーク後に2四半期連続で低下した場合にその期間を終えるものと定義します。

## 【現在の運用状況】

当ファンドでは、現在、金利上昇や市場混乱に備えて、ポートフォリオの安定性を高めるべく、下記の戦略をとっています。

### 現在の主な戦略

✓ デュレーションの短期化およびバーベル型戦略※3

➡ 金利上昇時や市場混乱時のマイナスの影響の低減を図ります。

✓ 変動金利の証券をポートフォリオ全体の約75%組み入れ

➡ 金利上昇リスクの低減を図ります。

✓ コーポレートクレジット※4への配分を引き下げ

➡ 信用リスクの低減を図ります。

## 【市場環境見通しおよび今後の運用方針】

市場環境見通しについては、FRBが今後も追加利上げを継続することが見込まれる中、足元で上昇しているリスク性資産のボラティリティが恒常化する可能性があるかとみています。また、景気サイクルの転換が近づいていると見込まれる中で、コーポレートクレジットをめぐる市場環境が弱含む可能性にも注意が必要と考えます。さらに、クレジットスプレッド（国債に対する利回りの上乗せ幅）が歴史的な低水準まで縮小していることについても留意が必要と考えます。

当ファンドでは前述のとおり、既にポートフォリオの安定性を高める戦略をとっていますが、今後の運用方針については、上記の市場環境見通しのもとで、ポートフォリオのさらなるクオリティ向上を視野に入れつつ、市場が弱含む局面では過小評価された銘柄への投資機会をとらえることにより、今後も安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指してまいります。

今後も引き続き、ご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※3 デュレーションのバーベル型戦略とは、残存期間の短い債券と長い債券を組み合わせ、市場混乱時への守りの体制を高めつつ利回りを確保することをねらう戦略です。

※4 コーポレートクレジットとは、投資適格社債、ハイイールド債、バンクローンを含みます。

## ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

- 米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

#### ファンドの特色

1. 米ドル建ての複数種別の債券等に投資します。  
※米ドル以外の通貨建資産に投資する場合があります。この場合、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行いません。
2. 利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせにより、トータルリターンを最大化をめざします。
3. 運用は、グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント LLC が行ないます。  
●運用にあたっては、以下の点に留意します。
  - ・マクロ経済分析を活用した投資テーマの発掘および債券等の各種別内の個別銘柄分析による魅力的な銘柄の発掘につとめます。
  - ・各種別間、銘柄間の相対的な価値の分析を活用し、投資対象の評価を行なうことでポートフォリオを構築します。
  - ・投資対象の徹底的な分析を重視することで、特定インデックスの債券等の種別や銘柄にとらわれない運用を行ないます。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
 

「為替ヘッジあり」

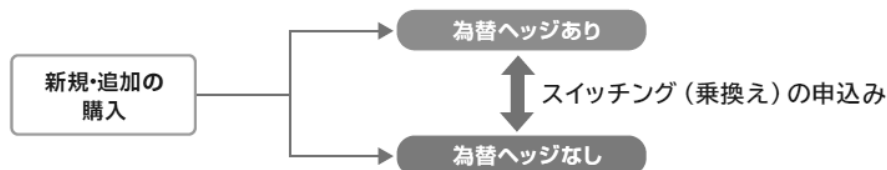
  - 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。  
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

「為替ヘッジなし」

  - 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。  
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

<スイッチング（乗換え）について>

  - ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



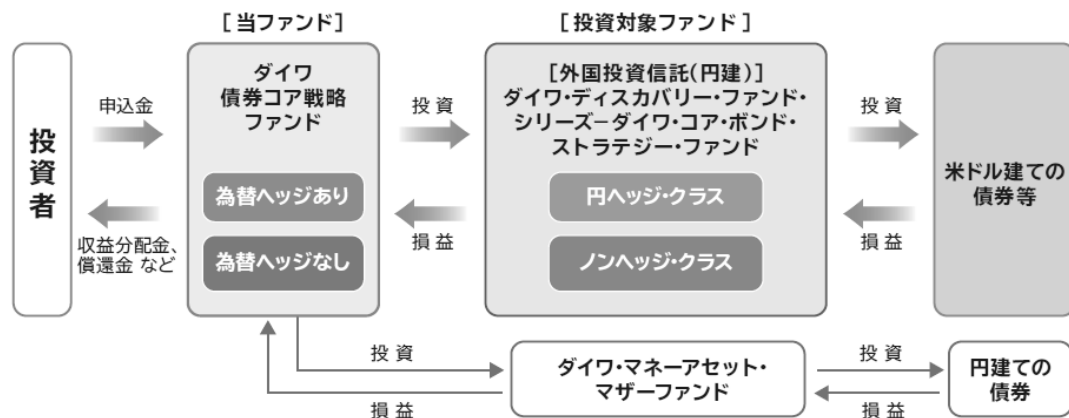
- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり  
ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ債券コア戦略ファンド」とします。

## ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの目的・特色

5. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
 ・外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建ての債券等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

### 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（公社債の価格変動・その他の価格変動（資産担保証券、優先証券、バンクローン等の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.215% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	「為替ヘッジあり」 年率 0.645%程度 「為替ヘッジなし」 年率 0.615%程度 ただし、この他に「ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド」全体に対して、固定報酬として年額 10,000 米ドルがかかります。また、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、投資対象ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	「為替ヘッジあり」 年率 1.860% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。) 「為替ヘッジなし」 年率 1.830% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

**大和証券**  
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

**大和投資信託**  
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会